

<調査対象>

◎調査期間：平成28年12月下旬～平成29年1月上旬
◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58団体

（回答 50団体 ・製造業：31団体中25団体
・非製造業：27団体中25団体）

<結果のポイント>

2017年の見通しについて

2016年、日本経済は厳しい内外環境を反映して概ね低調であった。ただ、11月以降いわゆるトランプ相場（株高、円安）が続いており、今後景気の押し上げに繋がるかが注目されているところである。また、県内経済は北陸新幹線開業に沸いた昨年と比較するとその効果にバラツキが見られ始め、盛り上がりには欠けていたという印象である。そこで、県内の中小企業者は2017年の事業活動を、2016年と比較してどのように推移すると考えているのか、把握するため、業界組合に聞いてみたところ次のとおりであった。

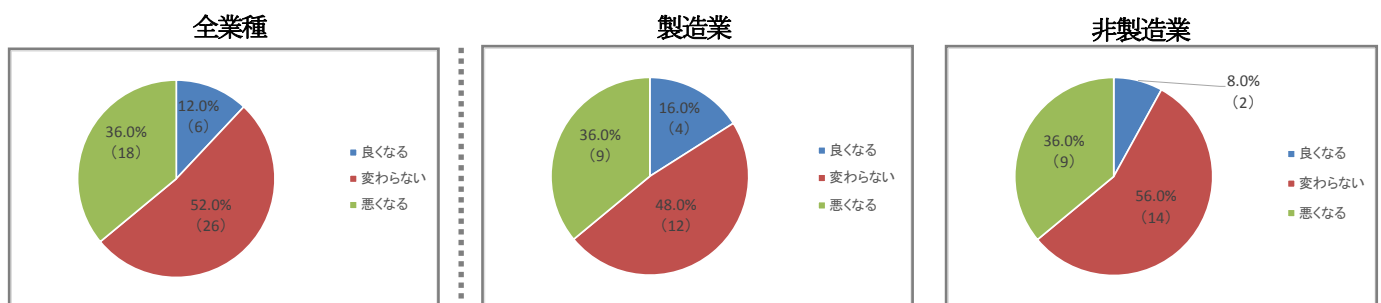
○全業種では、「**変わらない**」が**52.0%**と最も多く、「悪くなる」（36.0%）が続いて、「**良くなる**」は最も少なかった（12.0%）。「良くなる」と考えている割合は少ないが、昨年の同様の調査結果は「変わらない」（56.0%）、「悪くなる」（42.0%）、「良くなる」（2.0%）であったことから、**昨年よりは「良くなる」と考えている割合が多い**ようである。これは、2015年は消費税増税の駆け込み需要の反動減の継続、中国経済の急速な減速、原油安による資源国・新興国の減速等で停滞していた上、2016年に好材料がなかったが、今年は**円安とアメリカ経済への回復期待**があるため、このような結果になったと考えられる。

○製造業でも、「**変わらない**」が最も多く（48.0%）、「悪くなる」（36.0%）、「良くなる」（16.0%）と続いた。直接・間接に輸出に関わる業界が多いため、「**米国経済の好転**」や「**円安**」を理由に、**回復期待が大きい**ようである。なお、悪くなる理由は「個人消費の低迷」、「原油等コストの増加」、「観光客の減少」などであった。

○非製造業でも、「**変わらない**」が最も多く（56.0%）、「悪くなる」が続き、「**良くなる**」は8%に留まった。輸出に関わる業種がなく、最近の経済環境の変化が事業活動に好影響をもたらさないため、このような結果になったと考えられる。また、悪くなる理由は「観光客の減少」、「個人消費の低迷」、「原油等コストの増加」が多かった。

***まとめ 2017年、景気回復の材料は円安と米国経済回復とわずかであり、「変わらない」と「悪くなる」の理由を見ると、足枷は「内需の低迷（個人消費の停滞、観光客の減少）」のようである。**

① 2017年の見通し



② ①の回答の理由

【製造業】

良くなる理由

米国経済の好転	4
為替(円安ドル高)	2
オリンピック需要	1

変わらない理由

新興国経済が不安定	3
個人消費の低迷	2
米国経済が不透明	2
好調・不調分野での需要の平準化	2
変動要因がなし	1
その他	1

悪くなる理由

個人消費の低迷	4
原油等コストの増加	3
観光客の減少	2
新興国経済が不安定	1
少子高齢化	1
競合	1
生活様式の変化	1

0

【非製造業】

良くなる理由

観光客の増加	1
米国経済の好転	1

変わらない理由

個人消費の低迷	6
好調・不調分野での需要の平準化	2
変動要因はない	2
公共事業が増えない	1
少子高齢化	1
米国経済が不透明	1
新幹線効果の低下	1
原油等コストの増加	1

悪くなる理由

観光客の減少	4
競合	2
好材料なし	2
個人消費の低迷	2
原油等コストの増加	2
米国経済が不透明	1
新幹線効果の低下	1